

# 次期かがわ創生総合戦略

## 骨子案

～人口減少の克服と地域活力の向上～

令和元年 7 月

香川県

## 次期かがわ創生総合戦略 骨子案 目次

基本的な考え方	1
戦略と基本目標	12
施策体系	15
講ずべき施策	21
●戦略Ⅰ 人口減少に挑む	21
1 香川への人の流れを創る	21
2 誰もが安心して暮らし、活躍できる香川を創る	23
●戦略Ⅱ 人口減少に適応し、前進する	25
3 活力ある香川であり続けるための元気を創る	25
4 人口減少に備えた持続可能な都市と地域を創る	26

### 1 次期「かがわ創生総合戦略」の位置づけ

本県では、平成27年10月に、平成27年度から平成31年度（令和元年度）までの5年間を対象期間とする「かがわ創生総合戦略」（以下「現戦略」という）の策定を行った。

現戦略は、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づき、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、かがわ人口ビジョンに示された本県の人口の現状と将来の姿を踏まえ、人口減少の克服と地域活力の向上に向け、本県の実情に応じた今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示したものである。

今年度が現行戦略の対象期間の最終年度となることから、引き続き、人口減少の克服と地域活力の向上に向けた取組みを推進するため、令和2年度からの5年間を対象期間とする次期「かがわ創生総合戦略」の策定を行うものである。

### 2 次期「かがわ創生総合戦略」の対象期間

令和2年度から令和6年度までの5年間とする。

### 3 次期「かがわ創生総合戦略」の策定に当たっての基本姿勢

#### （1）現戦略の検証及び社会環境等の変化への対応

次期「かがわ創生総合戦略」の策定に当たり、現戦略の進捗状況の検証や現戦略策定後の社会環境等の変化を踏まえ、本県が直面する課題を的確に対応するものとする必要がある。

なお、現戦略の検証に当たっては、基本目標ごとに設定した数値目標及び個別の重要業績評価指標（KPI）の評価を中心に行うものとする。

#### （2）県民意識とニーズの把握

人口減少を克服し、地域活力の向上に向けた取組みを行うためには、数値目標など客観的な指標などの定量的なデータのほか、県民一人ひとりの人口減少問題に関する意識や将来への希望など定性的なデータの把握も必要となる。

このため、県民に対するアンケート調査を行い県民意識やニーズを把握し、これらを次期「かがわ創生総合戦略」策定に反映させるものとする。

## 4 現戦略の進捗・検証

### (1) 数値目標の達成状況

現戦略の検証は、まずは、基本目標ごとに設定した数値目標の検証から行うこととする。

現戦略は、「人の流れを変える」「安心して暮らしやすい環境を創る」「地域の元気を創る」「都市・集落機能を高める」の4つの基本目標を設定し施策に取り組んでいるところである。

(現戦略の基本目標)

基本目標1 人の流れを変える

基本目標2 安心して暮らしやすい環境を創る

基本目標3 地域の元気を創る

基本目標4 都市・集落機能を高める

現戦略の進捗に関して、現戦略の「基本目標」ごとに設定された「数値目標」の達成状況については、次のとおりである。

(基本目標の達成状況)

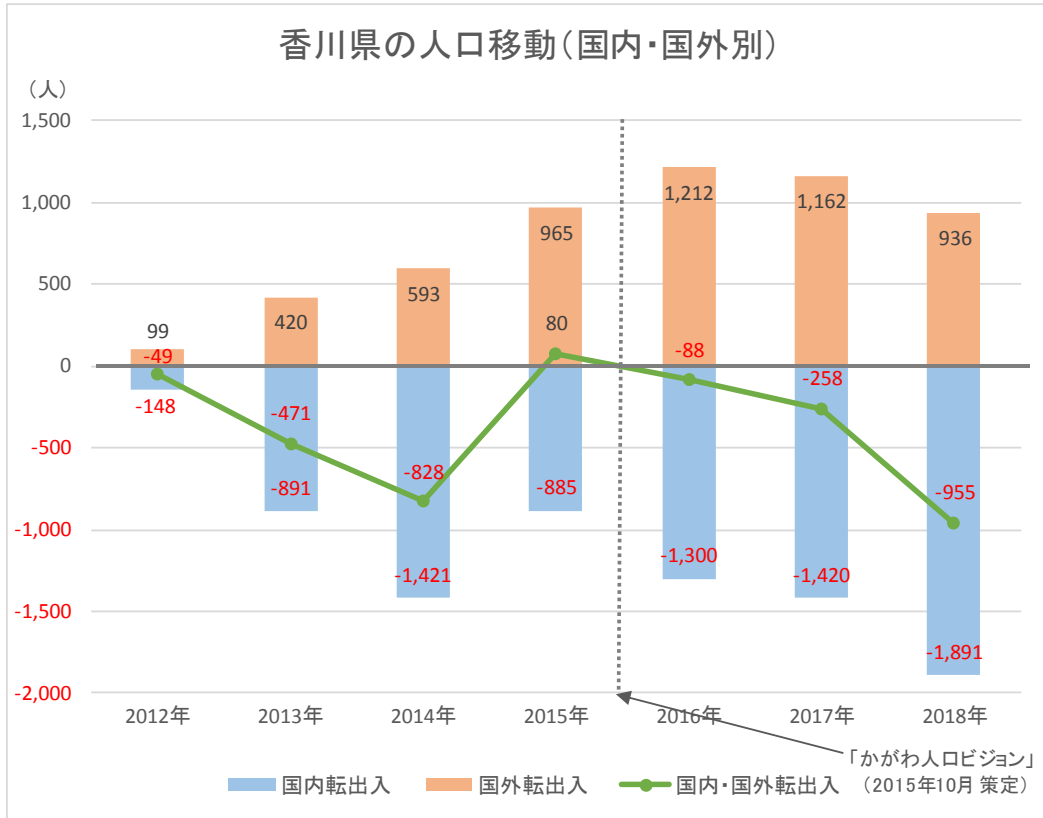
基本目標	数値目標	策定時 2014	実績値 2015	実績値 2016	実績値 2017	実績値 2018	目標値 2019
1 人の流れを変える	人口の 社会増減	▲725人	481人	▲6人	▲76人	▲655人	▲270人程度
2 安心して暮らしやすい環境を創る	合計特殊 出生率	1.57	1.63	1.64	1.65	1.61	1.8程度 (2030年)
3 地域の元気を創る	県外 観光客数	9,060千人	9,203千人	9,368千人	9,464千人	9,416千人	9,700千人
4 都市・集落機能を高める	市町間 協約数	-	7協約 (累計)	7協約 (累計)	7協約 (累計)	7協約 (累計)	9協約 (5年間累計)

#### ①基本目標1：人の流れを変える

数値目標である「人口の社会増減」は、2015年に社会増となったものの、2016年に社会減に転じ、2018年には減少幅が拡大し、2018年度の実績値は、655人の転出超過となっている。

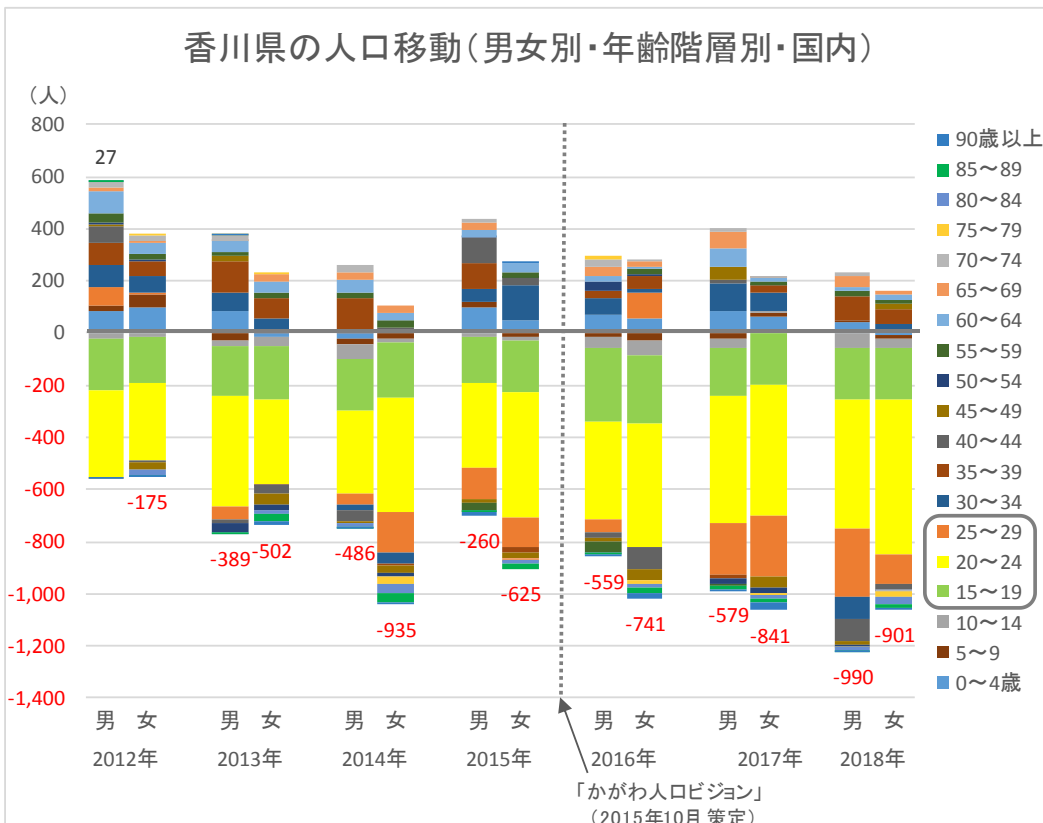
なお、具体的な人口移動の状況は次のとおりであり、国内（他の都道府県）への転出超過数は大きく拡大している一方、国外からの転入超過数は拡大してきた。しかし、この動きも2016年をピークに縮小傾向にあり、全体の転出超過数が拡大傾向にある。

国内（他の都道府県）への移動状況を年齢階層別にみると、若者（15～29歳）の転出超過数が拡大している。



香川県「人口移動調査報告」(前年10月1日～当年9月30日)

※上記の図は、調査時点の違いなどから、人口の社会増減数とは一致しない。



香川県「人口移動調査報告」(前年10月1日～当年9月30日)

以上を踏まえると、人口の社会増減については、若者の転出超過が拡大しており、依然として、進学・就職に伴う大都市圏への流出に歯止めがかかっておらず、若者の県内定着が課題といえる。

**②基本目標 2：安心して暮らしやすい環境を創る**

数値目標である「合計特殊出生率」は、2018年度の実績値は、1.61となっており、若い世代の結婚や子育ての希望が実現した場合の合計特殊出生率（1.8程度）には達していないものの概ね上昇傾向にある。

**③基本目標 3：地域の元気を創る**

数値目標である「県外観光客数」は、策定時の2014年の9,060千人から、外国人観光客数の増加などもあり、増加傾向で推移している。

**④基本目標 4：都市・集落機能を高める**

基本目標4では、「市町間協約数」を数値目標として設定しているが、累計で7協約となっており、概ね順調に推移している。

**⑤数値目標の達成状況**

4つの基本目標の数値目標のうち、「合計特殊出生率」や「県外観光客数」などは、傾向として一定の効果がみられるが、「人口の社会増減」は転出超過数が拡大する傾向となっており依然として課題がみられる。

**(2) 重要業績評価指標（KPI）の達成状況**

現戦略では、83項目の重要業績評価指標（KPI）が設定されている。進捗率に応じた平成30年度の達成状況の評価は、次のとおりである。

(指標の達成状況の評価方法)

H30年度までの進捗率	評価	進捗度
80%以上	A評価（おおむね順調に推移した）	4点／指標
40%以上 80%未満	B評価（一定程度に進展した）	3点／指標
0%超 40%未満	C評価（少しは進展した）	2点／指標
0%以下	D評価（進展していない）	1点／指標

(指標の達成状況)

基本目標	施策の基本的方向	達成状況※ (指標数)					平均進捗度※ (4点満点)
		A評価	B評価	C評価	D評価	計	
1 人の流れを 変える	(1) 産業振興による働く場の確保	12	8	2	—	22	3.5
	(2) 移住・定住の促進	2	2	—	1	5	3.0
	(3) 魅力ある大学づくり	—	—	1	1	2	1.5
	小計	14	10	3	2	29	3.2
2 安心で暮らしやすい環境を創る	(1) 「子育て県かがわ」の実現	7	—	—	2	9	3.3
	(2) 「健康長寿の香川」をつくる	—	4	2	—	6	2.7
	(3) 「女性が輝く香川」の実現	3	—	—	—	3	4.0
	小計	10	4	2	2	18	3.2
3 地域の元気を創る	(1) 魅力ある地域づくり	6	4	1	—	11	3.5
	(2) 農山漁村を元気に	1	1	2	4	8	1.9
	(3) 交流人口の拡大	5	4	—	1	10	3.3
	小計	12	9	3	5	29	3.0
4 都市・集落機能を高める	(1) 集約型都市構造の推進	2	—	—	—	2	4.0
	(2) 広域連携の推進	—	1	—	—	1	3.0
	(3) 地域拠点とネットワークづくり	2	1	1	—	4	3.3
	小計	4	2	1	—	7	3.4
合計		40	25	9	9	83	3.2

個別の重要業績評価指標 (KPI) の達成状況では、基本目標 2 「安心で暮らしやすい環境を創る」の『女性が輝く香川』の実現や、基本目標 4 「都市・集落機能を高める」の「集約型都市構造の推進」の進捗度が高くなっている。

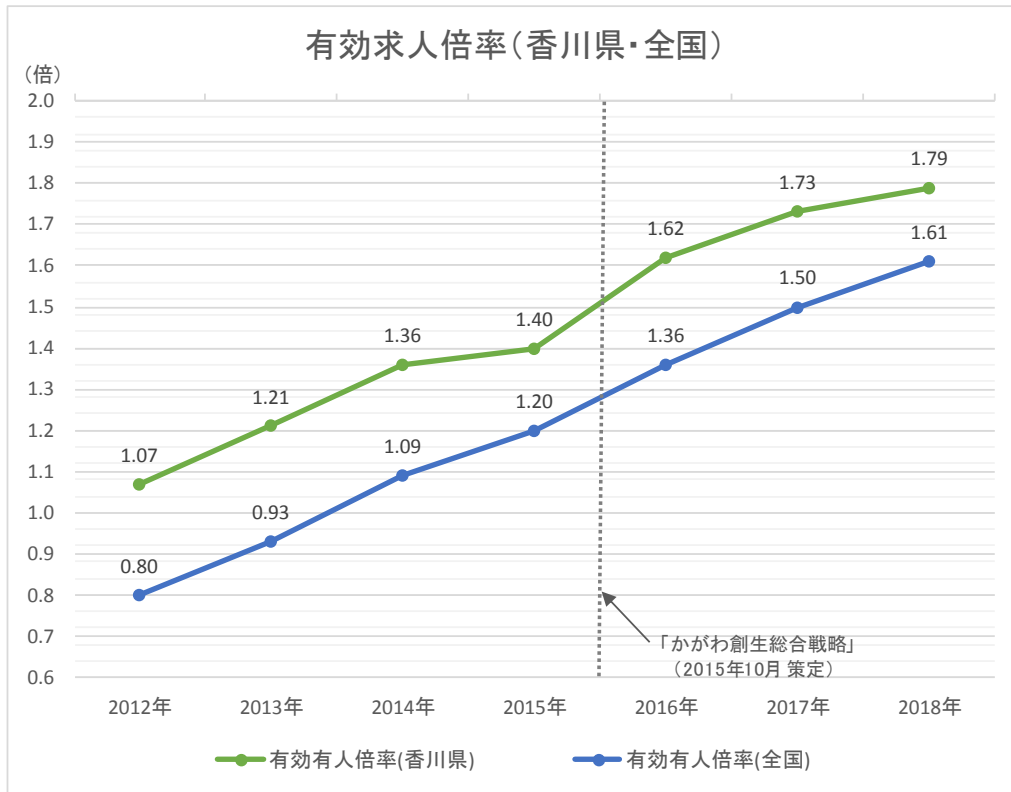
この一方で、基本目標 1 「人の流れを変える」の「魅力ある大学づくり」や、基本目標 3 「地域の元気を創る」の「農山漁村を元気に」の進捗度が低くなっている。

## 5 社会環境等の変化

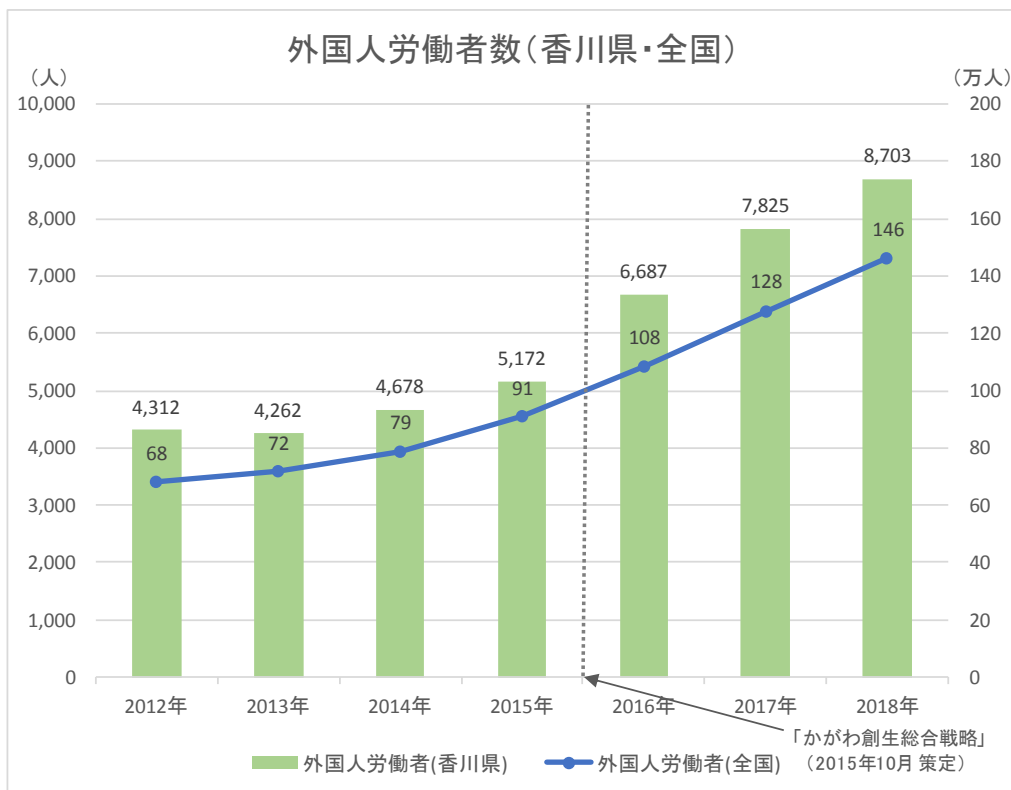
現戦略策定後の社会環境等の変化については次のとおりである。

### ①雇用情勢の変化

- ・生産年齢人口が減少している状況において、本県の有効求人倍率は上昇している。
- ・外国人労働者が年々増加しており、新たな在留資格の創設等に伴い、今後も増加が見込まれる。



厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」



厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況」



## ②A I、I o T等の情報通信技術の進展

- ・スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の急速な普及、ネットワーク回線の大容量化や通信速度の加速度的な向上、コンピュータの処理能力の飛躍的な向上やディープラーニングに代表されるA Iの発達など、情報通信基盤が急速に進化し、I o T、ビッグデータ、A I等を活用して様々な地域課題を解決する取組みが進んでいる。
- ・2020年の5 Gの商用サービス開始等により、I o T、ビッグデータ、A I等を活用する情報基盤がさらに進展。情報通信技術は、今後も発展を続けることが見込まれる。

## ③出生数の減少など少子化の進行

- ・平成30年の合計特殊出生率は、1.61で、かがわ創生総合戦略に定める目標である1.8を下回っているとともに、平成30年の出生数が7,000人を下回るなど、出生数の減少が続いている。
- ・この少子化の流れを止めるためには、より一層、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに取り組む必要がある。

## ④児童虐待対応件数の増加

- ・香川県子ども女性相談センターと西部子ども相談センターにおける児童虐待対応件数は、年々増加しており、平成30年度の児童虐待対応件数は、過去最高であった平成29年度の1,181件からさらに増加し、1,375件となっている。

## ⑤働き方改革の推進

- ・生産年齢人口の減少や、育児・介護との両立など働く人のニーズの多様化等の課題の解決のため、働く人の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会の実現に向け、働き方改革の取組みが求められている。
- ・I C Tを活用したテレワークは、時間や空間の制約にとらわれることなく、働くことができるため、子育てや介護と仕事の両立の手段等となり、多様な人材の活躍が可能となる。

## ⑥南海トラフ地震の発生確率の高まり

- ・南海トラフにおけるマグニチュード8～9クラスの地震は、今後30年以内の発生確率が70～80%へと引き上げられたところであり、県の地震・津波被害想定では、最悪の場合、死者数6,200人、避難所への避難者数119,000人、全壊・焼失家屋約35,000棟という甚大な被害が想定されている。

## 6 県民へのアンケート

現戦略における取組み及び次期「かがわ創生総合戦略」の策定に当たり、県民一人ひとりの人口減少問題に関する意識や将来への希望など定量的なデータを把握するため、県民意識調査等を実施した。各調査のポイントは次のとおりである。

(調査の概要)

県民意識調査	対象	香川県内在住の満18歳以上の県民3,000名
	調査期間	平成31年3月25日～4月12日
	設問の内容	現戦略の基本目標に沿った意見等を尋ねる
	調査方法	郵送調査
	回答数	1,494件

県内・県外大学生等調査	対象	県内大学生 首都圏・関西圏・中四国の大学等に在学の香川県出身学生
	調査期間	平成31年3月22日～4月12日
	設問の内容	進学理由・香川県での就職の意向等
	調査方法	インターネット調査
	回答数	2,155件

移住に関する意識調査	対象	満20歳以上の首都圏・関西圏在住者
	調査期間	平成30年6月29日～7月30日
	設問の内容	地方移住への意向・香川県のイメージ等
	調査方法	インターネット調査
	回答数	23,889名に事前調査、うち移住意向のある2,391名の回答を取得

### (1) 県民意識調査結果のポイント

- ・人口の社会増減をプラスに転換させるための対策  
→産業の育成や企業誘致による雇用の創出 53.5% (前回52.0%)
- ・香川の経済を力強く引っ張る産業を育成・集積するために重要なこと  
→産業の成長を支える人材の育成・確保 32.7% (前回42.2%)  
→女性や高齢者、外国人など多様な人材が活躍できる環境の整備 32.7% (前回31.1%)

- ・人口減少や少子化の進行が地域に与えている影響  
→働き手が不足してきている（前回から大幅増加）  
前回 21.3% ⇨ 今回 31.7%
- ・子どもの希望人数  
→3人以上（女性が大幅減少）  
男性 33.8% ⇨ 33.0% 女性 45.8% ⇨ 33.2%
- ・「子育て県かがわ」を実現するうえで重要なこと  
→働きながら子育てをしやすい保育の充実 54.8%（前回 50.4%）
- ・女性が輝く香川を実現するうえで重要なこと  
→育児休業制度や短時間勤務など子育てしながら働きやすい労働環境の整備  
53.5%（前回53.4%）
- ・地域団体の活動や運営面での課題  
→担い手の不足や高齢化 65.4%

## （2）県内・県外大学生アンケート調査結果のポイント

- ・就職先を決めるとき重視すること  
→自分がやりたい仕事であること 県内 65.4% 県外 67.5%
- ・香川県に戻りたいと思わない理由（県外進学者）  
→希望する企業や仕事がない 58.9%（前回 62.3%）
- ・実現すれば香川県に就職・生活するかもしれないもの  
→働きたいと思うような企業や仕事が増える  
県内 55.1% 県外 70.9%

## （3）移住に関する意識調査結果のポイント

- ・地方に移住することへの関心  
→関心がある（具体的に考えている、将来的には検討してみたい）  
3人に1人（34.1%）
- ・（関心があると回答した者のうち）  
移住先としての香川県についての関心  
→関心がある（大いにある、少しある） 3人に1人（30.9%）

- ・移住を考える際に不安に思うこと  
→生活が維持できる仕事や収入があるか 51.7%
- ・移住先を決めるにあたって利用したいと思う自治体の施策  
→移住先の地域や暮らしに関する情報の提供 54.0%

## 7 基本的視点

次期「かがわ創生総合戦略」については、これまで検討した新たな視点を踏まえつつも、人口減少と地域活力の向上に取り組むべき視点は変わるものではないことから、現戦略の基本的視点と同じ視点により引き続き取り組むべきと考えられる。

これを踏まえ人口減少に歯止めをかける「戦略Ⅰ 人口減少に挑む」と、人口減少に対応した社会を構築するための「戦略Ⅱ 人口減少に適応し、前進する」を同時に推進する。

- ① 県外への人口流出に歯止めをかけ、流入を増やす
- ② 若い世代の就労への希望を実現するとともに、結婚から妊娠・出産を経て子育てまでの切れ目ない支援を総合的に推進する
- ③ 香川の強み・特性を生かした持続可能な地域社会を創る

## 8 総合戦略の全体構成

### ① 基本目標

政策分野ごとに設ける目標については、これまで検討した新たな視点を踏まえたものとして設定するとともに、県民にもたらされる便益（アウトカム）に関する数値目標を併せて設定する。

### ② 施策の基本的方向

基本目標の達成に向けて取り組むべき基本的な政策を、基本目標ごとに定める。

### ③ 具体的な施策と各施策における重要業績評価指標

基本的な政策ごとに実施する具体的な施策・事業を記載するとともに、施策ごとに客観的な重要業績評価指標（K P I）を設定する。

（K P I は、原則として、当該施策のアウトカムに関する指標）

## 9 次期「かがわ創生総合戦略」の推進

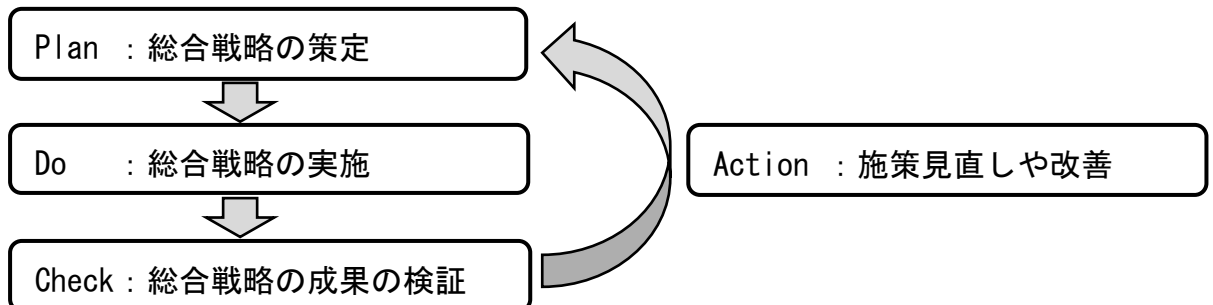
次期「かがわ創生総合戦略」の策定に当たっては、県民からのアンケート結果を踏まえるとともに、有識者懇談会、県内各市町をはじめ、地元金融機関等から、幅広くご意見等を伺うなど、関係者と連携を図っていく。

人口減少の克服と地域活力の向上を実現するためには、県民一人ひとりをはじめ、企業、団体、市町などのあらゆる主体において人口減少に関する基本認識を共有し、相互に連携・協力しながら進めていくことが重要であり、あらゆる主体と人口減少に関する基本認識を共有するとともに、さまざまな取組みにおける各主体との連携を促進する。

特に、次期「かがわ創生総合戦略」の効果を最大限に発揮させるためには、地域住民に最も近い市町の取組みと緊密な連携を図ることが重要であり、県と市町との連携強化のほか、市町が相互に補完し合い、連携していくという視点も重要である。

## 10 PDCAサイクルの確立

Plan-Doとして効果的な総合戦略の策定・実施、Checkとして総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見しや総合戦略の改訂という一連のプロセスを実行する。



### 1 戦略と基本目標の設定

次期「かがわ創生総合戦略」では、社会増減をプラスに転換し、人口の自然減を抑制するための「戦略Ⅰ 人口減少に挑む」、当面の人口減少に対応した社会を構築するための「戦略Ⅱ 人口減少に適応し、前進する」を設定し、人口減少・活力向上のための施策に取り組む。

#### 戦略Ⅰ 人口減少に挑む

基本目標 1 香川への人の流れを創る

基本目標 2 誰もが安心して暮らし、活躍できる香川を創る

#### 戦略Ⅱ 人口減少に適応し、前進する

基本目標 3 活力ある香川であり続けるための元気を創る

基本目標 4 人口減少に備えた持続可能な都市と地域を創る

### 2 「戦略Ⅰ 人口減少に挑む」と基本目標

本県の人口は、平成 11（1999）年の約 103 万人をピークとして減少に転じ、平成 30（2018）年の人口は約 96 万人と、平成 12（2000）年以来 19 年連続の減少となっている。

年齢階級別の社会増減の状況を見ると、男性及び女性ともに、10～14 歳から 15～19 歳になるときと、15～19 歳から 20～24 歳になるときに大幅な転出超過になっており、進学や就職の際に県外に転出する人が多くなっている。

この一方で、男女ともに 20～24 歳から 25～29 歳になるときには、Uターン就職等から転入超過の傾向が見られるが、全体では転出超過となっている。

さらに、自然増減においても、平成 15（2003）年から自然減に転じ、人口減少幅が年々拡大している。本県の合計特殊出生率は、全国平均よりも高い水準で推移しているものの、15 歳から 49 歳までの女性人口の減少による出生数の減少や死亡者数の増加が自然減の主な要因となっている。

このような状況を解消するため、「戦略Ⅰ 人口減少に挑む」により、移住・定住の促進、産業の育成や企業誘致による雇用の創出などの施策を推進するとともに、引き続き安心して出産・子育てができる環境づくりや高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進などに取り組み、令和 42（2060）年に、人口約 77 万人を維持するよう、人口の社会増と自然減の抑制に努め、長期的には人口増への転換を目指す。

### **基本目標 1** 香川への人の流れを創る

県外に流出している人の流れに歯止めをかけるため、地域の強みを生かした成長産業の育成や企業立地等による雇用の場の確保とともに、女性・高齢者等の就労支援や外国人材の受入れを含めた総合的な産業人材の育成・確保などを図っていく必要がある。

また、本県への移住・定住や若者の県内定着を促進するため、市町等と連携した取組みを進めるほか、県内大学等との連携を強化していく必要がある。

### **基本目標 2** 誰もが安心して暮らし、活躍できる香川を創る

災害に強く、交通事故や犯罪のない安全で安心な県土づくりの推進のほか、結婚に希望を持ち、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進めるとともに、生涯にわたる健康づくりや生きがいづくりを促進する必要がある。

また、県民一人ひとりが、生きがいを持ち、その個性を生かして活躍できる環境を創るため、地域の主要な担い手として女性の活躍の場を広げるとともに、ワーク・ライフ・バランスが実現され、個人の事情に応じた柔軟な働き方ができる環境づくりに努める必要がある。

## 3 「戦略Ⅱ 人口減少に適応し、前進する」と基本目標

「かがわ人口ビジョン」に示したように、当面は、人口減少が続くと推計され、人口構造を大きく変えるには、一定の期間を要することが見込まれる。人口減少に伴い、地域社会活力の低下等が懸念されることから、人口減少に対応した社会を構築していくことが必要となる。

このため、「戦略Ⅱ 人口減少に適応し、前進する」により、活力ある地域を維持形成し、自然や文化など、地域の資源を生かした観光・交流の拡大、交流人口の拡大に引き続き取り組むとともに、地域づくりの担い手の確保・育成を推進し持続可能な地域づくりを推進する。

### **基本目標 3** 活力ある香川であり続けるための元気を創る

地域の活力を維持し、より一層の魅力向上を図るため、多様な主体との連携・協働による、香川の特徴を生かした魅力ある地域づくりを推進するほか、過疎化や高齢化が進む農山漁村の活力向上や多面的機能の維持を図り、さらに、文化、芸術、食等の本県独自の地域資源を活用した積極的な情報発信や誘客活動により交流人口を拡大する必要がある。

### **基本目標 4** 人口減少に備えた持続可能な都市と地域を創る

持続可能な地域づくりを推進するため、地域拠点の機能強化や地域拠点間の連携強化を促進するとともに、効率的な住民サービスの提供等自治体間の広域連携の推進を図るとともに、都市と農山漁村とが密接に連携をもってまとまった生活圈を形成する機能を形成していく必要がある。

#### 4 SDGs（持続可能な開発目標）との関係

次期「かがわ創生総合戦略」は、人口減少の克服と地域活力の向上の実現に向け、持続可能な地域社会づくりを進めるものであり、SDGsの理念や目標と方向性を同じくするものである。

#### 戦略と基本目標等

人口減少に挑む

##### 基本目標 1：香川への人の流れを創る

###### <施策の基本的方向>

- (1) 産業振興による働く場の確保
- (2) 人材の育成・確保
- (3) 移住・定住の促進
- (4) 魅力ある大学づくり

##### 基本目標 2：誰もが安心して暮らし、活躍できる香川を創る

###### <施策の基本的方向>

- (1) 安全・安心な県土づくり
- (2) 「子育て県かがわ」の実現
- (3) 「健康長寿の香川」をつくる
- (4) 「女性が輝く香川」の実現
- (5) 働き方改革の推進

人口減少に適応し、前進する

##### 基本目標 3：活力ある香川であり続けるための元気を創る

###### <施策の基本的方向>

- (1) 魅力ある地域づくり
- (2) 農山漁村を元気に
- (3) 交流人口の拡大

##### 基本目標 4：人口減少に備えた持続可能な都市と地域を創る

###### <施策の基本的方向>

- (1) 集約型都市構造の推進
- (2) 広域連携の推進
- (3) 地域拠点とネットワークづくり



戦略Ⅰ 人口減少に挑む

基本目標 1 : 香川への人の流れを創る

＜施策の基本的方向＞

(1) 産業振興による働く場の確保

【具体的な施策】

- ① 成長産業の育成・集積
  - a ものづくり産業の振興
  - b 希少糖産業の振興
  - c オリーブ産業の振興
  - d K-M I X関連産業の振興
  - e 魅力ある農林水産物づくりの推進
- ② 産業の創出と維持・発展の促進
  - a 若者に魅力のある働く場の創出
  - b 先端技術の活用支援
  - c 新規創業・第二創業の創出促進
  - d 事業承継の促進
- ③ 独自の強みを持つ企業の競争力の強化
- ④ 企業の海外展開の促進
- ⑤ 企業立地の促進等と産業基盤の強化
- ⑥ 県産品の振興

＜施策の基本的方向＞

(2) 人材の育成・確保

【具体的な施策】

- ① 豊かな人間性と個性を伸ばす教育の推進
  - a 確かな学力の育成
  - b ふるさとに誇りを持つ教育の推進
  - c 地域を担うグローバル人材の育成
- ② 産業の成長を支える人材の育成・確保
  - a 産業人材の育成と企業の人材確保の支援
  - b 農林水産業の担い手の確保・育成
  - c 女性・高齢者等の就労支援
- ③ 外国人材の受入れ・共生
  - a 外国人材の受入促進
  - b 外国人との共生推進

＜施策の基本的方向＞

（３）移住・定住の促進

【具体的な施策】

① 移住の促進

- a かがわの魅力発信
- b 受入体制の整備
- c 定住の支援

② 若者の定住促進

- a 県内就職の促進
- b 奨学金による地元定着の促進

＜施策の基本的方向＞

（４）魅力ある大学づくり

【具体的な施策】

① 県内大学等の充実強化

② 県内大学等との連携強化

戦略Ⅰ 人口減少に挑む

基本目標2：誰もが安心して暮らし、活躍できる香川を創る

＜施策の基本的方向＞

(1) 安全・安心な県土づくり

【具体的な施策】

- ① 災害に強い香川づくり
- ② 交通事故や犯罪のないまちづくりの推進
- ③ 社会資本の戦略的な維持管理・更新等の推進

＜施策の基本的方向＞

(2) 「子育て県かがわ」の実現

【具体的な施策】

- ① 結婚・妊娠期からの支援
  - a 結婚を希望する男女の応援
  - b 妊娠期からの切れ目ない相談・支援体制の構築
- ② 子ども・子育て支援の充実
  - a 就学前の教育・保育の充実
  - b 地域における子ども・子育て支援の充実
  - c 子育て環境の一層の充実
  - d 困難な環境にある子どもや家庭への支援  
(児童虐待への対応強化)
  - e 子ども・子育て支援を担う人材の確保・資質の向上
- ③ 子どもや子育て家庭にやさしい環境の整備
  - a 子どもや子育て家庭にやさしく安全なまちづくり
  - b 子育てに伴う経済的負担の軽減

＜施策の基本的方向＞

(3) 「健康長寿の香川」をつくる

【具体的な施策】

- ① 健康づくりの推進
- ② 社会参加の促進と生きがいづくりの推進
- ③ 医療・介護サービスの確保・充実
  - a 安全で質の高い医療の確保
  - b 介護サービス等の充実

＜施策の基本的方向＞

（４）「女性が輝く香川」の実現

【具体的な施策】

- ① あらゆる分野における女性の活躍推進
- ② 働く女性の活躍の推進

＜施策の基本的方向＞

（５）働き方改革の推進

【具体的な施策】

- ① ワーク・ライフ・バランスの実現
- ② 柔軟な働き方の普及・促進

戦略Ⅱ 人口減少に適応し、前進する

基本目標3：活力ある香川であり続けるための元気を創る

＜施策の基本的方向＞

(1) 魅力ある地域づくり

【具体的な施策】

- ① 香川の特色を生かした地域づくり
  - a スポーツを生かした地域の活性化
  - b 文化芸術による地域の活性化
  - c 環境を守り育てる地域づくりの推進
  - d 多彩な地域づくりの推進
- ② あらゆる分野における IT 化の推進

＜施策の基本的方向＞

(2) 農山漁村を元気に

【具体的な施策】

- ① 魅力あふれる農山漁村づくり
- ② 地域ぐるみの生産体制の強化
  - a 経営・生産の安定
  - b 鳥獣被害の防止
- ③ 農山漁村地域の多面的機能の維持

＜施策の基本的方向＞

(3) 交流人口の拡大

【具体的な施策】

- ① 観光かがわの推進
  - a 滞在型観光の推進
  - b 観光客の満足度向上
  - c 広域観光の推進
  - d 戦略的な情報発信
  - e 海外観光客誘致の推進
- ② 地域の活性化につながる交流の推進
- ③ 交通ネットワークの整備

戦略Ⅱ 人口減少に適応し、前進する

基本目標4：人口減少に備えた持続可能な都市と地域を創る

＜施策の基本的方向＞

(1) 集約型都市構造の推進

【具体的な施策】

- ① 中心市街地等の活性化と都市の集約化
- ② 地域公共交通の確保・維持

＜施策の基本的方向＞

(2) 広域連携の推進

【具体的な施策】

- ① 広域連携の推進

＜施策の基本的方向＞

(3) 地域拠点とネットワークづくり

【具体的な施策】

- ① 小さな拠点とネットワークの形成
- ② 地域を支える活動の促進
  - a 高齢者等の日常生活の支援
  - b 多彩な地域コミュニティ活動の促進
- ③ 地域課題の解決に向けた関係人口の創出・拡大
- ④ 既存ストックのマネジメント強化

戦略Ⅰ 人口減少に挑む

【基本目標1】 香川への人の流れを創る

- 県外に流出している人の流れに歯止めをかけるため、地域の強みを生かした成長産業の育成や企業立地等による雇用の場の確保とともに、女性・高齢者等の就労支援や外国人材の受入れを含めた総合的な産業人材の育成・確保などを図っていく必要がある。

また、本県への移住・定住や若者の県内定着を促進するため、市町等と連携した取組みを進めるほか、県内大学等との連携を強化していく必要がある。

＜施策の基本的方向＞

(1) 産業振興による働く場の確保

本県ならではの地域資源・技術等を生かして、新たな活力や付加価値を生み出す成長産業の育成や産業の創出・発展の促進、企業の競争力強化等により、県内産業の振興に取り組むとともに、海外展開に取り組む県内企業の支援、県産品の海外販路開拓の推進や戦略的企業誘致等により、地域経済の牽引が期待できる事業に取り組む企業の立地を促進し、雇用の場の確保を図る。

【新規施策】

- 若者に魅力のある働く場の創出

- 先端技術の活用支援

＜施策の基本的方向＞

(2) 人材の育成・確保

地域活力の維持・発展のため、豊かな人間性と個性を伸ばす教育を推進するとともに、産業振興における人材の育成・確保を目指し、女性・高齢者等の就労支援を含めた各種支援策の実施等により、総合的な産業人材の育成・確保を図る。

また、関係機関と連携し、県内事業所における外国人材の受入れの支援及び外国人との共生促進に取り組む。

【新規施策】

○外国人材の受入れ・共生

＜施策の基本的方向＞

(3) 移住・定住の促進

本県への移住を促進するため、移住希望者向けの情報提供や仕事や住まいなど、移住の受け皿に関する総合的な環境整備に取り組むとともに、奨学金の活用などにより、若者の地元定着・UJIターンを図る。

＜施策の基本的方向＞

(4) 魅力ある大学づくり

県内大学等と地域との連携を深めることにより、修学や就業の促進を図るための県内大学等の魅力づくりを進め、若者の県内定着に努める。



【基本目標2】 誰もが安心して暮らし、活躍できる香川を創る

○ 災害に強く、交通事故や犯罪のない安全で安心な県土づくりの推進のほか、結婚に希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるとともに、生涯にわたる健康づくりや生きがいづくりを促進する必要がある。

また、県民一人ひとりが、生きがいを持ち、その個性を生かして活躍できる環境を創るため、地域の主要な担い手として女性の活躍の場を広げるとともに、ワーク・ライフ・バランスが実現され、個人の事情に応じた柔軟な働き方ができる環境づくりに努める必要がある。

＜施策の基本的方向＞

(1) 安全・安心な県土づくり

大規模な地震や風水害に備え、自助・共助・公助の連携の基本理念に基づき、災害に強い香川づくりを推進する。

また、交通事故や犯罪のない安全で安心なまちづくりに向けて、交通安全対策の充実を図るとともに、身近な犯罪の防止対策を推進する。

さらに、社会インフラの長寿命化を図るために、ライフサイクルコストを勘案して、戦略的な維持管理・更新等を推進する。

＜施策の基本的方向＞

(2) 「子育て県かがわ」の実現

結婚から妊娠・出産を経て子育てまでの切れ目ない支援を総合的に推進することで、次代を担う子どもたちを安心して産み、健やかに育てることができる「子育て県かがわ」の実現を図る。

【新規施策】

○子育て環境の一層の充実

○困難な環境にある子どもや家庭への支援（児童虐待への対応強化）

＜施策の基本的方向＞

(3) 「健康長寿の香川」をつくる

生涯にわたって健康で暮らせるよう、幅広い年齢層に対する健康づくりを行うとともに、高齢者が地域においていきいきと暮らせるよう、社会参加の促進と生きがいづくりの推進を行う。

また、安全で質の高い医療の確保や介護サービス等の充実を図る。

＜施策の基本的方向＞

(4) 「女性が輝く香川」の実現

男女がともに、職場、地域、家庭その他の社会のあらゆる分野で、個性と能力を十分に発揮できるよう、男女共同参画社会の実現に向け取り組む。

また、人材の養成、情報の収集・提供、女性が働きやすい環境整備などを通して、あらゆる分野で女性の活躍の場を大きく広げ、女性が輝く香川の実現を図る。

＜施策の基本的方向＞

(5) 働き方改革の推進

県民一人ひとりが、生きがいを持ってその能力を最大限発揮することができるよう、ワーク・ライフ・バランスの実現を推進するとともに、柔軟な働き方ができる環境の整備に努める。

【新規施策】

○柔軟な働き方の普及・促進

戦略Ⅱ 人口減少に適応し、前進する

【基本目標3】 活力ある香川であり続けるための元気を創る

- 地域の活力を維持し、より一層の魅力向上を図るため、多様な主体との連携・協働による、香川の特徴を生かした魅力ある地域づくりを推進するほか、過疎化や高齢化が進む農山漁村の活力向上や多面的機能の維持を図り、さらに、文化、芸術、食等の本県独自の地域資源を活用した積極的な情報発信や誘客活動により交流人口を拡大する必要がある。

<施策の基本的方向>

(1) 魅力ある地域づくり

スポーツを「する」「観る」「支える」ことや、豊かな文化芸術環境を生かした地域の活性化を図るとともに、本県の恵まれた自然環境を守り育てる活動や地域住民が主体となる多彩な地域づくり活動を推進するなど魅力ある地域づくりに取り組む。

また、ICTや官民データの効率的かつ効果的な利活用による地域課題の解決等を通じて、県民が真に豊かさを実感できる社会の実現を目指す。

<施策の基本的方向>

(2) 農山漁村を元気に

農山漁村の活性化を図るため、農山漁村の持つ豊かな自然環境、伝統文化などの魅力あふれる地域資源を活用したさまざまな魅力発信を行い都市部住民との交流の促進を図るとともに、地域ぐるみでの農林水産物の生産体制の強化や多面的機能の維持活動のための支援に取り組む。

<施策の基本的方向>

(3) 交流人口の拡大

瀬戸内海やアート、自然、歴史、文化など本県の豊かな資源の魅力を、国内外からの観光客に楽しんでもいただき、旅行先として「選ばれる香川」になるとともに、MICE誘致や交通ネットワークの充実などに取り組み、交流人口の拡大を推進する。

【基本目標 4】 人口減少に備えた持続可能な都市と地域を創る

- 持続可能な地域づくりを推進するため、地域拠点の機能強化や地域拠点間の連携強化を促進するとともに、効率的な住民サービスの提供等自治体間の広域連携の推進を図るとともに、都市と農山漁村とが密接に連携をもってまとまった生活圏を形成する機能を形成していく必要がある。

＜施策の基本的方向＞

(1) 集約型都市構造の推進

都市の持つ活力や利便性の一層の向上を図るため、中心市街地等の活性化に向けた市町等の取組みを支援するとともに、医療・福祉・商業等の生活サービス機能や居住の誘導による都市のコンパクト化や周辺等の交通ネットワーク形成を行うなど集約型都市構造の実現に向け取り組む。

＜施策の基本的方向＞

(2) 広域連携の推進

財政状況が厳しいなか、限られた財源で新たな課題に対応し、住民サービスを持続的かつ安定的に提供していくために、自治体間の広域連携を推進する。

＜施策の基本的方向＞

(3) 地域拠点とネットワークづくり

中山間地域等において、住民の生活に支障に生じないように、地域の拠点づくりや地域の拠点と周辺集落とのネットワークづくりを推進するとともに、生活支援サービスの維持や多彩な地域コミュニティ活動の支援などの地域を支える活動を促進する。

また、住民生活に必要な県有施設の戦略的な維持管理・更新等に取り組む。

【新規施策】

- 地域課題の解決に向けた関係人口の創出・拡大